

## 自民まどか・自民大野城 視察報告書

研修者	天野嘉久孝、田中健一、高山やす子、森和也、中村真一、関井利夫、 山上高昭、井福大昌
日時	平成30年10月10日(水)
場所	神奈川県横浜市役所
テーマ	「議員提案条例による政策実現」について
対応者 (講師)	横浜市職員
<b>概要</b>	
<b>議員提案条例による政策実現</b>	
取り組みのきっかけ…地方議会の変化・改革の萌芽	
(ア) 地方分権改革の進展	
(イ) 地方議会・議員イメージの変化	
(ウ) ローカルマニフェスト推進連盟への参加	
横浜市議会の政策実現の手法	
(1) 平成23年4月の横浜市議選に横浜自民党統一マニフェスト	
(2) 横浜自民党マニフェストの基づく8本の条例を制定	
(ア) 平成23年3月 地域の絆を育む条例	
(イ) 平成24年6月 災害時自助・共助推進条例	
(ウ) 平成26年5月 子供を虐待から守る条例	
(エ) 平成26年5月 財政責任条例	
(オ) 平成26年6月 がん撲滅対策条例	
(カ) 平成26年12月 都市農業・地産地消条例	
(キ) 平成27年2月 商店街振興条例	
(ク) 平成28年12月 生活道路整備促進条例	
(3) 議員提案条例の特徴	
(ケ) 縦割り行政に横串を刺す	
(コ) 行政職員の発想を超えた条例作り	
(サ) タイムリーに発信できる	
(シ) 地域の特性・独自性を取り入れる	
条例制定の効果	
(1) 条例の趣旨に則った政策を行政が立案実施 (2) 議会が変わり、議員力が高まる 条例の見直し、改定が常に必要	
<b>所感</b>	
横浜市会は、政策をグループとして市民と約束することで、条例による政策実現のきっかけとしている。大野城市議会は、政令指定都市である横浜市会とは異なるが、住民により近い一般市議会として、地域課題を解決できる政策提案に取り組んでいくべきだと考える。 —作成者 山上 高昭—	

